

平成 18 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 6 月 22 日

会 社 名 東日本ハウス株式会社

コード番号 1873

上場取引所

J A S D A Q

本社所在都道府県

岩手県

(URL http://www.higashinihon.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 成 田 和 幸

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長

氏 名 青 荊 雅 肥

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 22 日

T E L (019) 624-3261

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 18 年 4 月中間期の業績 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 4 月中間期	20,604 (△ 9.1)	△1,918 (—)	△2,448 (—)
17 年 4 月中間期	22,670 (△ 9.1)	△1,804 (—)	△3,440 (—)
17 年 10 月期	65,170 (△ 11.4)	3,573 (30.6)	1,745 (225.6)

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
18 年 4 月中間期	△4,519 (—)	△84 87
17 年 4 月中間期	△4,127 (—)	△114 89
17 年 10 月期	△8,777 (—)	△244 38

(注) 1. 期中平均株式数 (普通株式) 18 年 4 月中間期 44,579,092 株 17 年 4 月中間期 35,921,978 株 17 年 10 月期 35,918,535 株
(優先株式) 18 年 4 月中間期 8,674,033 株 17 年 4 月中間期 — 株 17 年 10 月期 — 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
18 年 4 月中間期	0 00	— —
17 年 4 月中間期	0 00	— —
17 年 10 月期	— —	0 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 4 月中間期	60,880	4,794	7.9	49 99
17 年 4 月中間期	73,739	9,944	13.5	276 86
17 年 10 月期	62,762	5,305	8.5	147 74

(注) 1. 期末発行済株式数 (普通株式) 18 年 4 月中間期 45,903,286 株 17 年 4 月中間期 35,918,736 株 17 年 10 月期 35,909,186 株
(優先株式) 18 年 4 月中間期 10,000,000 株 17 年 4 月中間期 — 株 17 年 10 月期 — 株

2. 期末自己株式数 18 年 4 月中間期 61,556 株 17 年 4 月中間期 46,106 株 17 年 10 月期 55,656 株

2. 18 年 10 月期の業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭 円 銭
通 期	64,900	2,670	300	0 00 0 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 5 円 37 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

「期中平均株式数」

	平成 18 年 4 月中間期	平成 17 年 4 月中間期	平成 17 年 10 月期
	株	株	株
普通株式	44, 579, 092	35, 921, 978	35, 918, 535
優先株式	8, 674, 033	—	—

「期末発行済株式数」

	平成 18 年 4 月中間期	平成 17 年 4 月中間期	平成 17 年 10 月期
	株	株	株
普通株式	45, 903, 286	35, 918, 736	35, 909, 186
優先株式	10, 000, 000	—	—

「1. 平成 18 年 4 月中間期の連結業績」指標算式

- 1 株あたりの中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{期中平均株式数}}$$

- 1 株あたり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計金額} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済株式数}}$$

「2. 平成 18 年 10 月期の連結業績予想」指標算式

- 1 株あたり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済株式数（当中間期末）}}$$

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 17 年 4 月 30 日)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 18 年 4 月 30 日)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 17 年 10 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
現 金 預 金 ※2	2,173		1,151		1,206	
受 取 手 形	6		21		14	
完 成 工 事 未 収 入 金	703		418		1,722	
有 価 証 券	314		—		—	
未 成 工 事 支 出 金	5,010		4,360		3,632	
販 売 用 不 動 産	3,994		5,150		3,225	
未 成 分 譲 土 地	227		—		—	
立 替 金	121		126		210	
未 収 入 金	—		3,436		3,350	
繰 延 税 金 資 産	733		1,264		1,923	
そ の 他 ※4	4,638		1,362		920	
貸 倒 引 当 金	△ 378		△ 178		△ 178	
流 動 資 産 合 計	17,545	23.8	17,113	28.1	16,026	25.5
II. 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産 ※1	33,857		29,648		33,094	
建 物 ※2	3,339		3,703		3,247	
賃 貸 用 建 物 ※2	15,162		13,484		14,734	
土 地 ※2	13,625		11,150		13,652	
そ の 他 ※2	1,729		1,310		1,460	
無 形 固 定 資 産	496		383		477	
投 資 そ の 他 の 資 産	21,839		13,734		13,162	
投 資 有 価 証 券	4,831		4,778		4,761	
長 期 貸 付 金	16,923		8,456		8,026	
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	2,127		14,945		13,601	
繰 延 税 金 資 産	7,880		4,361		4,576	
そ の 他	1,644		1,571		1,678	
貸 倒 引 当 金	△ 11,569		△ 20,380		△ 19,481	
固 定 資 産 合 計	56,193	76.2	43,766	71.9	46,735	74.5
資 産 合 計	73,739	100.0	60,880	100.0	62,762	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 10 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I. 流動負債						
工事未払金	6,176		6,106		10,070	
短期借入金 ※2	16,926		12,466		13,780	
一年内償還予定の社債	1,600		1,600		1,600	
未払法人税等	16		87		155	
未成工事受入金	6,389		6,655		4,385	
預り金	1,332		1,263		1,401	
賞与引当金	587		533		620	
完成工事補償引当金	279		243		258	
その他の	1,357		770		1,826	
流動負債合計	34,666	47.0	29,726	48.8	34,099	54.3
II. 固定負債						
社債	4,400		2,800		3,600	
長期借入金 ※2	21,675		21,882		17,956	
退職給付引当金	2,128		807		867	
役員退職慰労引当金	498		491		514	
その他の	425		378		418	
固定負債合計	29,128	39.5	26,359	43.3	23,357	37.2
負債合計	63,794	86.5	56,085	92.1	57,457	91.5
(資本の部)						
I. 資本金	7,873	10.7	5,873	9.6	7,873	12.5
II. 資本剰余金						
資本準備金	5,922		3,144		5,922	
その他資本剰余金	267		267		267	
資本金及び資本準備金減少差益	267		267		267	
自己株式処分差益	0		0		0	
資本剰余金合計	6,189	8.4	3,412	5.6	6,189	9.9
III. 利益剰余金						
中間(当期)未処理損失	4,127		4,519		8,777	
利益剰余金合計	△ 4,127	△5.6	△ 4,519	△7.4	△ 8,777	△14.0
IV. その他有価証券評価差額金	17	0.0	41	0.1	31	0.1
V. 自己株式	△ 9	△0.0	△ 13	△0.0	△ 11	△ 0.0
資本合計	9,944	13.5	4,794	7.9	5,305	8.5
負債資本合計	73,739	100.0	60,880	100.0	62,762	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高 ※1	22,670	100.0	20,604	100.0	65,170	100.0
II. 売 上 原 価	18,251	80.5	16,014	77.7	49,429	75.8
売 上 総 利 益	4,418	19.5	4,590	22.3	15,740	24.2
III. 販売費及び一般管理費	6,223	27.5	6,508	31.6	12,166	18.7
営 業 利 益 (△損失)	△ 1,804	△8.0	△ 1,918	△9.3	3,573	5.5
IV. 営 業 外 収 益	213	0.9	133	0.6	446	0.7
受 取 利 息	171		95		321	
そ の 他	41		38		125	
V. 営 業 外 費 用	1,849	8.1	663	3.2	2,275	3.5
支 払 利 息	413		421		856	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,397		200		1,357	
そ の 他	38		41		61	
経 常 利 益 (△損失)	△ 3,440	△15.2	△ 2,448	△11.9	1,745	2.7
VI. 特 別 利 益 ※3	22	0.1	916	4.5	464	0.7
VII. 特 別 損 失 ※4,5	134	0.6	2,080	10.1	8,221	12.6
税引前中間(当期)純損失	3,552	15.7	3,613	17.5	6,012	9.2
法人税、住民税及び事業税	0	0.0	39	0.2	86	0.2
法 人 税 等 調 整 額	574	2.5	867	4.2	2,679	4.1
中 間 (当 期) 純 損 失	4,127	18.2	4,519	21.9	8,777	13.5
前 期 繰 越 損 失	—		4,000		—	
資本金減少による繰越損失填補額	—		4,000		—	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	4,127		4,519		8,777	

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

重要な賃貸用資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50 年

賃貸用建物 10～50 年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当中間会計期間末に至る 1 年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これにより、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

退職給付引当金

当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産総額の 100 分の 5 を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前中間会計期間における「未収入金」は 3,634 百万円であります。

(追加情報)

退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法をとっておりましたが、前事業年度の下期より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。

従って、前中間会計期間は従来の方によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前中間純損失は 427 百万円少なく計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 17 年 4 月 30 日)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 18 年 4 月 30 日)		前 事 業 年 度 末 (平成 17 年 10 月 31 日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 20,479 百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 21,488 百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 21,070 百万円
※2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 740 百万円 建物 2,346 賃貸用建物 15,143 土地 8,253 有形固定資産その他 381 計 26,864 担保提供資産に対する債務 短期借入金 6,448 百万円 長期借入金 2,783 計 9,232 上記のほか、子会社である銀河高原ビール㈱の銀行借入金を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。	※2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 240 百万円 建物 2,164 賃貸用建物 13,908 土地 5,741 有形固定資産その他 135 計 22,190 担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,805 百万円 長期借入金 220 計 2,026	※2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 240 百万円 建物 2,170 賃貸用建物 14,730 機械装置 223 土地 8,253 計 25,618 担保提供資産に対する債務 短期借入金 246 百万円 一年内返済予定長期借入金 2,184 長期借入金 865 計 3,295 上記のほか、子会社である銀河高原ビール㈱の銀行借入金を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。
3	保証債務 住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。 住宅購入者等 1,551 百万円 関係会社 銀河高原ビール㈱ 3,061 百万円 東日本沢内総合開発㈱ 1,331 ㈱ホテル東日本 672 ㈱東日本ウッドワークス中部 417 ㈱東日本ウッドワークス北海道 135 東日本プレカットワークス㈱ 20 東日本テック㈱ 5 計 7,195 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	3	保証債務 住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。 住宅購入者等 2,391 百万円 関係会社 東日本沢内総合開発㈱ 302 百万円 ㈱ホテル東日本 307 ㈱東日本ウッドワークス中部 216 ㈱東日本ウッドワークス北海道 31 東日本テック㈱ 15 計 3,266 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。	3	保証債務 住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。 住宅購入者等 3,680 百万円 関係会社 東日本沢内総合開発㈱ 1,099 百万円 ㈱ホテル東日本 489 ㈱東日本ウッドワークス中部 345 ㈱東日本ウッドワークス北海道 83 東日本テック㈱ 19 計 5,717 なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。
※4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4	同左	※4	———

(中間損益計算書関係)

	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕		当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕													
※1	当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度下半期 48,626 百万円 当中間期 22,670 計 71,296	※1	当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度下半期 42,500 百万円 当中間期 20,604 計 63,104	※1	――													
2	減価償却実施額 有形固定資産 616 百万円 無形固定資産 24 百万円	2	減価償却実施額 有形固定資産 594 百万円 無形固定資産 19 百万円	2	減価償却実施額 有形固定資産 1,242 百万円 無形固定資産 49 百万円													
※3	――	※3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 916 百万円	※3	――													
※4	特別損失の主要項目 販売用不動産評価損 8 百万円 退職給付会計基準変更時差異償却額 71 百万円 固定資産除却損 51 百万円	※4	特別損失の主要項目 減損損失 1,347 百万円 貸倒引当金繰入額 700 百万円 固定資産除却損 32 百万円	※4	特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 7,753 百万円 販売用不動産評価損 8 百万円 退職給付会計基準変更時差異償却額 142 百万円 固定資産除却損 84 百万円 未成分譲土地評価損 200 百万円													
※5	――	※5	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr><tr><td rowspan="2">賃貸用資産</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>岩手県</td><td rowspan="2">3 件</td></tr><tr><td>岩手郡他</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>岩手県 八幡平市他</td><td>20 件</td></tr></table> 当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。 賃貸料収入の減少及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,347百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用資産 553 百万円、（賃貸用資産 88 百万円、土地 198 百万円、無形固定資産 40 百万円、その他 219 百万円）、遊休資産 794 百万円(土地 656 百万円、無形固定資産 40 百万円、その他 97 百万円)であります。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県	3 件	岩手郡他	遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	20 件	※5	――
用途	種類	場所	件数															
賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県	3 件															
		岩手郡他																
遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	20 件															

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)			当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
建物	百万円 2,353	百万円 1,348	百万円 1,005	百万円 1,772	百万円 905	百万円 867
機械装置	306	258	48	306	292	14
車輛 運搬具	8	6	2	8	8	0
備品	691	248	443	740	239	501
合計	3,361	1,861	1,499	2,828	1,445	1,383

	前事業年度末 (平成17年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額
建物	百万円 1,850	百万円 927	百万円 923
機械装置	306	275	31
車輛 運搬具	8	7	1
備品	751	310	441
合計	2,918	1,520	1,397

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
	百万円	百万円	百万円
一年以内	639	526	563
一年以上	877	870	853
合計	1,517	1,397	1,416

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	419	339	814
減価償却費相当額	391	313	769
支払利息相当額	23	21	47

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成 17 年 4 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成 18 年 4 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 17 年 10 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 276 円 86 銭 1 株当たり中間純損失 114 円 89 銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 49 円 99 銭 1 株当たり中間純損失 84 円 87 銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。 1 株当たり純資産額については、期末純資産から「期末優先株式数×200 円」を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数（「自己株式」を除く）で除して計算しております。	1 株当たり純資産額 147 円 74 銭 1 株当たり当期純損失 244 円 38 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間（当期）純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕
中間(当期)純損失 (百万円)	4,127	4,519	8,777
普通株主及び普通株式と同等の株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株主及び普通株式と同等の株式に係る中間（当期）純損失 (百万円)	4,127	4,519	8,777
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳			
普通株式	35,921,978	44,579,092	35,918,535
A種優先株式	—	8,674,033	—
(株)			
期中平均株式数 (株)	35,921,978	53,253,125	35,918,535